



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東名福

上場会社名 住友商事株式会社

コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中村 邦晴

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 新森 健之

TEL 03-5166-3100

四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,798,132	△9.0	135,446	—	127,537	—	73,027	—	61,333	—	△4,302	—
27年3月期第3四半期	6,368,257	8.5	△82,750	—	9,925	△95.8	△4,837	—	△10,256	—	294,904	△26.6

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	49.15	49.11
27年3月期第3四半期	△8.22	△8.22

(注)「売上高」は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。

「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「営業活動に係る利益」を表示しております。

「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	%
28年3月期第3四半期	8,539,299		2,546,608		2,405,360	28.2
27年3月期	9,021,370		2,617,250		2,481,432	27.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
28年3月期	—	25.00	—		
28年3月期(予想)				25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800,000	△9.3	175,000	—	100,000	—	80.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ『2. サマリー情報(注記事項)に関する事項』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	1,250,602,867 株	27年3月期	1,250,602,867 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	2,543,803 株	27年3月期	2,789,578 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	1,247,963,894 株	27年3月期3Q	1,247,672,685 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半期の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	5
(1) 会計上の見積りの変更.....	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書[IFRS]	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書[IFRS]	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書[IFRS]	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS]	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) セグメント情報(要約)[IFRS].....	10
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計の売上高は、前年同期に比べ5,701億円減少し5兆7,981億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ97億円減少し6,754億円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ207億円増加し5,662億円となりました。固定資産評価損は、前年同期に比べ2,106億円減少し25億円となりました。営業活動に係る損益は、前年同期に比べ2,182億円増加し1,354億円となりました。持分法による投資損益は、前年同期に比べ1,049億円減少し293億円の損失となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期損益は613億円となり、前年同期と比較して716億円の増益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する四半期損益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・金属事業部門では、海外スチールサービスセンター事業が堅調に推移した一方で、北米鋼管事業が減益となったことなどにより、前年同期に比べ98億円減益の145億円となりました。
- ・輸送機・建機事業部門では、リース事業や米国建機レンタル事業が堅調に推移したこと、また、前年同期に75億円の減損損失を計上したことの反動などにより、前年同期に比べ111億円増益の401億円となりました。
- ・環境・インフラ事業部門では、海外電力事業が堅調に推移した一方で、国内電力事業において電力卸市場の価格変動の影響があったことなどにより、前年同期に比べ27億円減益の136億円となりました。
- ・メディア・生活関連事業部門では、国内主要事業会社の業績や不動産事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ99億円増益の418億円となりました。
- ・資源・化学品事業部門では、鉄鉱石事業が減益となった一方で、ヌサ・テンガラ・マイニングが販売量増加に伴い増益となったこと、また、減損損失の計上額が減少したことなどにより、前年同期に比べ67億円増益の950億円の損失となりました。当期には、マダガスカルニッケル事業において770億円の減損損失を計上したほか、南アフリカ鉄鉱石事業において174億円、チリ銅・モリブデン事業において140億円の減損損失を計上しました。なお、前年同期には、米国タイトオイル開発プロジェクトにおいて1,049億円の減損損失を計上したほか、豪州石炭事業において計208億円の減損損失及び休山関連費用にかかる引当金を計上しております。
- ・海外現地法人・海外支店では、北米鋼管事業が減益となった一方で、前年同期に米国タイトオイル開発プロジェクト及び米国タイヤ事業において計562億円の減損損失を計上したことの反動や、資産入替に伴うバリュー実現があったことなどにより、前年同期に比べ509億円増益の361億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び資本の状況

当第3四半期末の資産合計は、営業債権や棚卸資産が減少したことに加え、マダガスカルニッケル事業、南アフリカ鉄鉱石事業及びチリ銅・モリブデン事業において減損損失を計上したことなどにより、前期末に比べ4,821億円減少し、8兆5,393億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、円高に伴う在外営業活動体の換算差額の減少があったことなどにより、前期末に比べ761億円減少の2兆4,054億円となりました。

現預金ネット後の有利子負債は、前期末に比べ2,415億円減少の3兆2,760億円となりました。この結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ(有利子負債(ネット)/親会社の所有者に帰属する持分)は、1.4倍となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計の営業活動によるキャッシュ・フローは、コアビジネスが順調に資金を創出したことなどから、3,913億円のキャッシュ・インとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、約2,300億円の投融資を行ったことなどから、1,332億円のキャッシュ・アウトとなりました。これらの結果、フリーキャッシュ・フローは2,581億円のキャッシュ・インとなりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績の見通し

当期の通期連結業績予想につきましては、2016年1月13日に「減損損失の発生及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて「未定」としておりましたが、足元の業績動向等を踏まえ、以下のとおり修正しました。

① 修正の内容

2016年3月期通期連結業績予想数値の修正(2015年4月1日～2016年3月31日)

	売上高	営業利益	税引前 利益	親会社の所有者に 帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
2016年1月13日発表予想	未定	—	未定	未定	未定
今回発表予想	7,800,000	—	175,000	100,000	80.13
(ご参考) 2015年10月30日発表予想	8,000,000	—	295,000	230,000	184.34

② 修正の理由

世界経済は、米国を中心に先進国は緩やかな成長が続くと見込まれるものの、中国経済の減速や一部新興国からの資金流出の加速懸念、資源価格低迷の長期化など、先行きに対する不透明感が増しております。

当社業績に関しては、資源価格低迷の影響により、鋼管事業及び資源ビジネスは厳しい事業環境が継続すると予想されるものの、輸送機・建機、環境・インフラ、メディア・生活関連のビジネスは引き続き堅調に推移すると見込まれることに加え、第4四半期には再生可能エネルギー事業や不動産案件等のバリュー実現益が見込まれます。

一方、当第3四半期決算において複数の資源上流権益案件で減損損失を計上しました(詳細は後述「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計上の見積りの変更(減損損失)」をご参照下さい。)が、第4四半期においても、今後の市況並びに事業の動向によっては、複数の案件で計約600億円の減損損失の発生の可能性が見込まれることから、通期での減損損失計上見込み額は約1,700億円になると見通しております。

これらの要素に、第4四半期に見込まれるインドネシア自動車金融事業再編に伴う株式売却益及び評価益約300億円を織り込み、通期の連結業績予想を上記①のとおり修正しました。

配当について

期末配当予想につきましては、2015年10月30日に公表した1株当たり25円から変更はありません。

(注)業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計上の見積りの変更

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下の通りであります。

(減損損失)

当第3四半期に、マダガスカルニッケル事業において、77,031百万円の減損損失を計上しました。当社は、2005年、マダガスカル共和国でニッケル採掘から精錬までを一貫して手掛ける同事業に参画しました。当社の100%子会社である Summit Ambatovy Mineral Resources Investment B.V.(本社:オランダ王国アムステルダム)を通じて、マダガスカルにおけるニッケル採掘事業会社である Ambatovy Minerals S.A.及びニッケル精錬事業会社である Dynatec Madagascar S.A.(本社:マダガスカル共和国アンタナナリボ、以下両社を称して「プロジェクト会社」)に各32.5%の出資を行い、Sherritt International Corporation(本社:カナダオンタリオ州、出資比率40%)、Korea Resources Corporation(本社:韓国江原道、出資比率27.5%)と共同で事業を行っています。

足元のニッケル価格の下落を踏まえて、中・長期価格の見直しを見直した結果、プロジェクト会社が保有する固定資産の簿価を全額回収することは困難と判断し、回収可能価額まで減損損失を計上しました。

また、当第3四半期には、南アフリカ鉄鉱石事業において、18,338百万円の減損損失を計上したほか、チリ銅・モリブデン事業においても、14,039百万円の減損損失を計上しました。

減損損失は要約四半期連結包括利益計算書の「持分法による投資損益」に計上しております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1)要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科目	当第3四半期 (2015/12末)	前期 (2015/3末)	増減	科目	当第3四半期 (2015/12末)	前期 (2015/3末)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	768,971	895,875	△ 126,904	社債及び借入金	824,221	947,997	△ 123,776
定期預金	10,591	7,866	2,725	営業債務及び その他の債務	1,032,926	1,051,081	△ 18,155
有価証券	5,240	9,622	△ 4,382	その他の金融負債	78,230	77,005	1,225
営業債権及び その他の債権	1,429,846	1,569,214	△ 139,368	未払法人所得税	26,036	19,396	6,640
その他の金融資産	133,867	101,706	32,161	未払費用	94,100	127,982	△ 33,882
棚卸資産	913,995	994,404	△ 80,409	前受金	201,075	169,664	31,411
前渡金	156,485	140,935	15,550	引当金	8,179	4,306	3,873
その他の流動資産	261,652	229,062	32,590	その他の流動負債	73,830	82,189	△ 8,359
流動資産合計	3,680,647	3,948,684	△ 268,037	流動負債合計	2,338,597	2,479,620	△ 141,023
非流動資産				非流動負債			
持分法で会計処理 されている投資	1,916,481	1,947,115	△ 30,634	社債及び借入金	3,231,333	3,473,280	△ 241,947
その他の投資	472,651	495,451	△ 22,800	営業債務及び その他の債務	133,071	131,661	1,410
営業債権及び その他の債権	709,505	780,781	△ 71,276	その他の金融負債	56,177	69,775	△ 13,598
その他の金融資産	142,652	174,403	△ 31,751	退職給付に係る負債	31,434	32,529	△ 1,095
有形固定資産	851,630	884,766	△ 33,136	引当金	36,812	48,247	△ 11,435
無形資産	364,228	365,438	△ 1,210	繰延税金負債	165,267	169,008	△ 3,741
投資不動産	265,529	269,460	△ 3,931	非流動負債合計	3,654,094	3,924,500	△ 270,406
生物資産	11,631	12,851	△ 1,220	負債合計	5,992,691	6,404,120	△ 411,429
長期前払費用	53,406	58,497	△ 5,091	資本			
繰延税金資産	70,939	83,924	△ 12,985	資本金	219,279	219,279	-
非流動資産合計	4,858,652	5,072,686	△ 214,034	資本剰余金	260,478	260,009	469
資産合計	8,539,299	9,021,370	△ 482,071	自己株式	△ 3,393	△ 3,721	328
				その他の資本の構成要素	455,342	531,343	△ 76,001
				利益剰余金	1,473,654	1,474,522	△ 868
				親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,405,360	2,481,432	△ 76,072
				非支配持分	141,248	135,818	5,430
				資本合計	2,546,608	2,617,250	△ 70,642
				負債及び資本合計	8,539,299	9,021,370	△ 482,071

(2)要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 累計 (2015/4~12)	前年同期 (2014/4~12)	前年同期比	
			金 額	増 減 率
収益				
商品販売に係る収益	2,261,707	2,243,634	18,073	0.8%
サービス及びその他の販売に係る収益	450,513	460,230	△ 9,717	△ 2.1%
収益合計	2,712,220	2,703,864	8,356	0.3%
原価				
商品販売に係る原価	△ 1,898,211	△ 1,883,998	△ 14,213	△ 0.8%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 138,612	△ 134,810	△ 3,802	△ 2.8%
原価合計	△ 2,036,823	△ 2,018,808	△ 18,015	△ 0.9%
売上総利益	675,397	685,056	△ 9,659	△ 1.4%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 566,186	△ 545,492	△ 20,694	△ 3.8%
固定資産評価損	△ 2,537	△ 213,088	210,551	98.8%
固定資産売却損益	7,144	804	6,340	788.6%
その他の損益	21,628	△ 10,030	31,658	-
その他の収益・費用合計	△ 539,951	△ 767,806	227,855	29.7%
営業活動に係る利益又は損失(△)	135,446	△ 82,750	218,196	-
金融収益及び金融費用				
受取利息	19,847	14,609	5,238	35.9%
支払利息	△ 23,733	△ 24,412	679	2.8%
受取配当金	7,559	13,220	△ 5,661	△ 42.8%
有価証券損益	17,725	13,665	4,060	29.7%
金融収益及び金融費用合計	21,398	17,082	4,316	25.3%
持分法による投資損益	△ 29,307	75,593	△ 104,900	-
税引前四半期利益	127,537	9,925	117,612	-
法人所得税費用	△ 54,510	△ 14,762	△ 39,748	△ 269.3%
四半期利益又は損失(△)	73,027	△ 4,837	77,864	-
四半期利益又は損失(△)の帰属:				
親会社の所有者	61,333	△ 10,256	71,589	-
非支配持分	11,694	5,419	6,275	115.8%
その他の包括利益				
純損益に振替えられることのない項目				
FVTOCIの金融資産	△ 6,611	45,006	△ 51,617	-
確定給付制度の再測定	△ 1,288	8,590	△ 9,878	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	245	5,087	△ 4,842	△ 95.2%
純損益に振替えられることのない項目合計	△ 7,654	58,683	△ 66,337	-
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	△ 62,964	237,968	△ 300,932	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 3,400	2,788	△ 6,188	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 3,311	302	△ 3,613	-
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△ 69,675	241,058	△ 310,733	-
税引後その他の包括利益	△ 77,329	299,741	△ 377,070	-
四半期包括利益合計	△ 4,302	294,904	△ 299,206	-
四半期包括利益合計額の帰属:				
親会社の所有者	△ 14,472	286,719	△ 301,191	-
非支配持分	10,170	8,185	1,985	24.3%
売上高(日本の会計慣行に基づく)	5,798,132	6,368,257	△ 570,125	△ 9.0%

(3)要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 累計 (2015/4~12)	前年同期 (2014/4~12)
資本		
資本金 ー 普通株式		
期首残高	219,279	219,279
期末残高	219,279	219,279
資本剰余金		
期首残高	260,009	268,332
非支配持分の取得及び処分	257	△ 424
その他	212	△ 1,310
期末残高	260,478	266,598
自己株式		
期首残高	△ 3,721	△ 3,952
自己株式の取得及び処分	328	84
期末残高	△ 3,393	△ 3,868
その他の資本の構成要素		
期首残高	531,343	346,222
その他の包括利益	△ 75,805	296,975
利益剰余金への振替	△ 196	△ 28,099
期末残高	455,342	615,098
利益剰余金		
期首残高	1,474,522	1,574,789
その他の資本の構成要素からの振替	196	28,099
四半期利益又は損失(△)(親会社の所有者に帰属)	61,333	△ 10,256
配当金	△ 62,397	△ 61,135
期末残高	1,473,654	1,531,497
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,405,360	2,628,604
非支配持分		
期首残高	135,818	135,514
非支配持分株主への配当	△ 4,777	△ 3,678
非支配持分の取得及び処分等	37	△ 1,630
四半期利益(非支配持分に帰属)	11,694	5,419
その他の包括利益	△ 1,524	2,766
期末残高	141,248	138,391
資本合計	2,546,608	2,766,995
四半期包括利益合計額の帰属:		
親会社の所有者	△ 14,472	286,719
非支配持分	10,170	8,185
四半期包括利益合計	△ 4,302	294,904

(4)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 累計 (2015/4~12)	前年同期 (2014/4~12)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益又は損失(△)	73,027	△ 4,837
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	91,151	84,922
固定資産評価損	2,537	213,088
金融収益及び金融費用	△ 21,398	△ 17,082
持分法による投資損益	29,307	△ 75,593
固定資産売却損益	△ 7,144	△ 804
法人所得税費用	54,510	14,762
棚卸資産の増減	82,391	△ 125,327
営業債権及びその他の債権の増減	149,000	△ 1,398
前払費用の増減	554	△ 12,004
営業債務及びその他の債務の増減	△ 43,814	11,028
その他	△ 18,831	△ 8,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,290	78,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 79,331	△ 211,465
投資・有価証券等の収支	△ 18,584	△ 24,593
貸付金の収支	△ 35,301	△ 70,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,216	△ 306,219
フリーキャッシュ・フロー	258,074	△ 228,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△ 136,305	10,927
長期借入債務の収支	△ 179,023	1,933
配当金の支払額	△ 62,397	△ 61,135
自己株式の取得及び処分による収支	78	40
非支配持分株主に対する収支等	△ 3,505	△ 3,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 381,152	△ 51,670
現金及び現金同等物の増減額	△ 123,078	△ 279,676
現金及び現金同等物の期首残高	895,875	1,111,192
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△ 3,826	32,951
現金及び現金同等物の期末残高	768,971	864,467

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報(要約) [IFRS]

当第3四半期累計 (2015/4~12)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	59,205	135,191	40,814	185,454	62,583
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	14,522	40,081	13,572	41,848	△ 94,953
資 産 合 計 (2015/12 末)	755,272	1,755,727	549,423	1,758,648	1,514,431

	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	192,970	676,217	△ 820	675,397
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	36,077	51,147	10,186	61,333
資 産 合 計 (2015/12 末)	2,102,421	8,435,922	103,377	8,539,299

前年同期 (2014/4~12)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	78,478	131,086	47,241	168,067	61,569
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	24,321	28,959	16,243	31,996	△ 101,696
資 産 合 計 (2015/3 末)	877,599	1,756,429	597,197	1,762,730	1,682,739

	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	205,225	691,666	△ 6,610	685,056
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△ 14,858	△ 15,035	4,779	△ 10,256
資 産 合 計 (2015/3 末)	2,164,414	8,841,108	180,262	9,021,370

増 減

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	△ 19,273	4,105	△ 6,427	17,387	1,014
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	△ 9,799	11,122	△ 2,671	9,852	6,743
資 産 合 計	△ 122,327	△ 702	△ 47,774	△ 4,082	△ 168,308

	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	△ 12,255	△ 15,449	5,790	△ 9,659
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	50,935	66,182	5,407	71,589
資 産 合 計	△ 61,993	△ 405,186	△ 76,885	△ 482,071

(注) 当社は、2015年4月1日付で、メディア・生活関連事業部門傘下にあったタイヤ部を輸送機・建機事業部門・本部傘下の組織に移管しました。これに伴い、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

2015年度 第3四半期 連結業績ハイライト

2016年2月5日

【 国際会計基準 】

住友商事株式会社

1. 概要

<p>< 第3四半期累計実績 ></p> <p>当期利益 (親会社の所有者に帰属) 613億円 (前年同期比 +716億円)</p> <p>フリーキャッシュ・フロー 2,581億円のキャッシュ・イン (投融资実行 約2,300億円、資産入替による回収 約800億円)</p> <p>総資産 8兆5,393億円 (前期末比 △4,821億円)</p> <p>< 2015年度見通し ></p> <p>当期利益 (親会社の所有者に帰属) 1,000億円</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(単位:億円)</td> <td style="text-align: center;">2015年度 第3四半期 累計実績</td> <td style="text-align: center;">2014年度 第3四半期 累計実績</td> <td style="text-align: center;">前年 同期比</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当期利益 (親会社の所有者に帰属)</td> <td style="text-align: center;">613</td> <td style="text-align: center;">△ 103</td> <td style="text-align: center;">716</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失*</td> <td style="text-align: center;">△ 1,116</td> <td style="text-align: center;">△ 1,928</td> <td style="text-align: center;">812</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失を除く業績</td> <td style="text-align: center;">1,730</td> <td style="text-align: center;">1,826</td> <td style="text-align: center;">△ 96</td> </tr> </table> <p style="font-size: small;">* 当第3四半期累計実績に含まれる主な減損損失 マダガスカルニッケル事業 △ 770 南アフリカ鉄鉱石事業 △ 183 チリ銅・モリブデン事業 △ 140</p>	(単位:億円)	2015年度 第3四半期 累計実績	2014年度 第3四半期 累計実績	前年 同期比	当期利益 (親会社の所有者に帰属)	613	△ 103	716	減損損失*	△ 1,116	△ 1,928	812	減損損失を除く業績	1,730	1,826	△ 96
(単位:億円)	2015年度 第3四半期 累計実績	2014年度 第3四半期 累計実績	前年 同期比														
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	613	△ 103	716														
減損損失*	△ 1,116	△ 1,928	812														
減損損失を除く業績	1,730	1,826	△ 96														

2. 経営成績

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

	2015年度 第3四半期累計		前年同期 (2014/4-12)	前年同期比		当第3四半期累計実績の概要																																										
	第3四半期 (2015/4-12)	第3四半期 (2015/10-12)		金額	増減率																																											
売上総利益	6,754	2,128	6,851	△ 97	△ 1%	<< 売上総利益 >> 【減益要因】 ・北米鋼管事業 減益 【増益要因】 ・住宅分譲事業 引渡戸数増加 ・SCSK 堅調 ・円安による影響 << 持分法による投資損益 >> ・当期、減損あり (△1,096) ・ヌサ・テンガラ・マイング 販売量増加 ・ジューピターテレコム 堅調 << 有価証券損益/固定資産損益/その他の損益 >> ・資産入替に伴うハリュウ実現等あり ・前年同期、減損あり <参考> 四半期推移 当期利益 <table border="1" style="font-size: x-small; margin: 5px 0;"> <tr><th colspan="4">2014年度</th><th colspan="3">2015年度</th></tr> <tr><th>1Q</th><th>2Q</th><th>3Q</th><th>4Q</th><th>1Q</th><th>2Q</th><th>3Q</th></tr> <tr><td>523</td><td>△ 907</td><td>281</td><td>△ 629</td><td>820</td><td>473</td><td>△ 680</td></tr> </table> 基礎収益 <table border="1" style="font-size: x-small; margin: 5px 0;"> <tr><th colspan="4">2014年度</th><th colspan="3">2015年度</th></tr> <tr><th>1Q</th><th>2Q</th><th>3Q</th><th>4Q</th><th>1Q</th><th>2Q</th><th>3Q</th></tr> <tr><td>533</td><td>623</td><td>552</td><td>132</td><td>677</td><td>524</td><td>△ 697</td></tr> </table> 内、資源ビジネス (△ 15) (42) (△ 20) (△ 532) (36) (12) (△ 1,151) 非資源ビジネス (549) (582) (572) (663) (641) (512) (454)	2014年度				2015年度			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	523	△ 907	281	△ 629	820	473	△ 680	2014年度				2015年度			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	533	623	552	132	677	524	△ 697
2014年度				2015年度																																												
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		3Q																																									
523	△ 907	281	△ 629	820	473		△ 680																																									
2014年度				2015年度																																												
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		3Q																																									
533	623	552	132	677	524		△ 697																																									
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△ 5,662 (△ 60)	△ 1,873 (△ 25)	△ 5,455 (△ 58)	△ 207 (△ 2)	△ 4% (△ 3%)																																											
利息収支	△ 39	4	△ 98	59	60%																																											
受取配当金	76	29	132	△ 57	△ 43%																																											
持分法による投資損益	△ 293	△ 907	756	△ 1,049	-																																											
有価証券損益	177	111	137	41	30%																																											
固定資産損益	46	△ 24	△ 2,123	2,169	-																																											
その他の損益	216	40	△ 100	317	-																																											
税引前利益又は損失(△)	1,275	△ 491	99	1,176	-																																											
法人所得税費用	△ 545	△ 148	△ 148	△ 397	△ 269%																																											
当期利益又は損失(△)	730	△ 640	△ 48	779	-																																											
当期利益又は損失(△)の帰属:																																																
親会社の所有者	613	△ 680	△ 103	716	-																																											
非支配持分	117	40	54	63	116%																																											
基礎収益※	504	△ 697	1,708	△ 1,205	△ 71%																																											
包括利益 (親会社の所有者に帰属)	△ 145	△ 395	2,867	△ 3,012	-																																											

※ 「基礎収益」=「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」×(1-税率)+「持分法による投資損益」
 基礎収益算出に使用している税率については、2015年度は33%、前年同期は36%を使用しております。

3. セグメント情報

	当期利益 (親会社の所有者に帰属)			当第3四半期累計実績の概要 (主な増減要因等)
	2015年度 第3四半期 累計 (2015/4-12)	前年同期 (2014/4-12)	前年同期比	
金属	145	243	△ 98	・北米鋼管事業 減益 ・海外スチールサービスセンター事業 堅調
輸送機・建機	401	290	111	・リース事業 及び 米国建機レンタル事業 堅調 ・減損の影響あり(前年同期 △75)
環境・インフラ	136	162	△ 27	・海外電力事業 堅調 ・国内電力事業 電力卸市場の価格変動の影響あり
メディア・生活関連	418	320	99	・国内主要事業会社 堅調 ・不動産事業 堅調
資源・化学品	△ 950	△ 1,017	67	・減損の影響あり +156(当期 △1,101、前年同期 △1,257) ・スサ・テンガラ・マイニング 販売量増加 ・鉄鉱石事業 減益
海外現地法人・海外支店	361	△ 149	509	・減損の影響あり +581(当期 △15、前年同期 △596) ・資産入替に伴うバリュエーション実現あり ・北米鋼管事業 減益
合計	511	△ 150	662	
消去又は全社	102	48	54	
連結	613	△ 103	716	

※ 当社は、2015年4月1日付で、メディア・生活関連事業部門傘下にあったタイヤ部を輸送機・建機事業部門・本部傘下の組織に移管しました。
これに伴い、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

4. キャッシュ・フロー

	2015年度 第3四半期 累計 (2015/4-12)	前年同期 (2014/4-12)
営業活動	3,913	782
投資活動	△ 1,332	△ 3,062
<フリー・キャッシュ・フロー>	<2,581>	<△ 2,280>
財務活動	△ 3,812	△ 517
換算差額等	△ 38	330
キャッシュの増減額	△ 1,269	△ 2,467
当第3四半期累計実績の概要		
<<営業活動>> ・コアビジネスが着実に資金を創出		
<<投資活動>> ・投融資実行 約2,300億円 ・資産入替による回収 約800億円		

5. 財政状態

	2015年度 第3四半期 累計 (2015/12末)	前期 (2015/3末)	増減	主な増減要因				
総資産	85,393	90,214	△ 4,821	<<総資産>> ・営業債権減少 ・棚卸資産減少				
株主資本 ※	24,054	24,814	△ 761	(<為替(YEN/US\$)>) <table border="1"> <tr> <td>2015/12末</td> <td>2015/3末</td> </tr> <tr> <td>120.61</td> <td>120.17</td> </tr> </table> <<株主資本>> ・円高による減少 ・配当支払による減少 ・当期利益の積み上げ	2015/12末	2015/3末	120.61	120.17
2015/12末	2015/3末							
120.61	120.17							
(内、FVTOCIの金融資産)	(1,742)	(1,822)	(△ 80)					
(内、在外営業活動体の換算差額)	(3,044)	(3,657)	(△ 613)					
株主資本比率 ※	28.2%	27.5%	0.7pt改善					
有利子負債 (現預金Net)	32,760	35,175	△ 2,415					
D/E Ratio (Net)	1.4	1.4	±0.0pt					

※ 「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。
また、「株主資本比率」は、「親会社の所有者に帰属する持分」を「総資産」で除した値です。

6. 通期見通し

単位: 億円

	2015年度 見通し (2016/2)	2015年度 見通し (2016/1/13)	2015年度 期初予想 (2015/5)
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	1,000	未定	2,300

当期利益の内訳

単位: 億円

	2015年度		
	年間見通し	第3四半期 累計実績 (進捗率)	第4四半期 見通し
減損損失を除く業績	2,400	1,730 (72%)	670
減損損失(見込)	約 △ 1,700	△ 1,116	約 △ 600
インドネシア自動車金融事業 再編益(見込)	約 300	-	約 300
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	1,000	613	387

○景況感

・米国を中心に、先進国は緩やかな成長が続くと見込まれるものの、中国経済の減速や一部新興国からの資金流出加速懸念、資源価格低迷の長期化など、先行きに対する不透明感が増大。

○当期利益の見通し： 1,000億円

〈減損損失を除く業績…2,400億円〉

・資源ビジネス及び鋼管事業は、原油をはじめとする資源価格低迷の影響により、厳しい事業環境が継続するものの、その他の非資源ビジネスは概ね堅調に推移する見込み。

・第4四半期に、再生可能エネルギー事業や不動産案件等のバリュー実現益を見込む。

〈減損損失(見込)…△1,700億円〉

・資源価格下落を主因として、第4四半期にも複数の案件において、計約600億円の減損損失を見込む。

〈インドネシア自動車金融事業再編益(見込)…300億円〉

・資本再編に必要な手続きは順調に進捗しており、今期中に約300億円の利益計上を見込む。

7. 配当

当期 (2015年度)	2015年度	
	中間	期末(予定)
50円	25円	25円

(期初予想から変更なし)

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。